

香川県内民間企業の 2023 年夏季ボーナス支給に関するアンケート調査結果

香川県内の民間企業を対象とする夏季ボーナス支給に関するアンケート調査について、調査結果（回答企業 179 社）をとりまとめたので以下のとおり報告する。

結果の概要

1. 今年夏のボーナス 1 人当たりの支給見込み額は 566 千円となり、前年同期よりも増減率で+1.98%、金額 11 千円増加の見込み。
2. 1 人当たり平均支給額の前年比増減状況は、「増加」とした企業が全体の 49%と、前年同季比 20 ポイント上昇し、「減少」とした企業は全体の 10%で横ばいとなった。

1. 1 人当たり平均支給見込み額

従業員 1 人当たり平均支給見込み額（全業種）は 566 千円となり、前年同季比（以下、前年比）の増減率で+1.98%、金額 11 千円の増加となった。また、支給月数で見ると、2.01 ヶ月と前年比増減率で+4.69%となった。

業種別にみると、製造業は 543 千円（増減率+3.82%、金額+20 千円）と、前年比で増加の見込みとなった。内訳をみると、基礎素材型は 602 千円（増減率+11.69%、金額+63 千円）、生活関連型は 258 千円（増減率+3.20%、金額+8 千円）と前年比増加した。一方、加工組立型は 575 千円（増減率△4.01%、金額△24 千円）と前年比減少した。

非製造業は 583 千円（増減率△0.17%、金額△1 千円）と前年比で減少見込みとなった。内訳をみると、卸売・小売業は 435 千円（増減率+6.36%、金額+26 千円）、サービス業等は 471 千円（増減率+4.67%、金額+21 千円）と前年比増加した。また、運輸業は 365 千円（増減率+46.59%、金額+116 千円）と前年比大幅に増加した。一方、建設業は 991 千円（増減率△3.41%、金額△35 千円）と前年比減少となった。

2023 年夏季ボーナス支給見込み額と前年比較

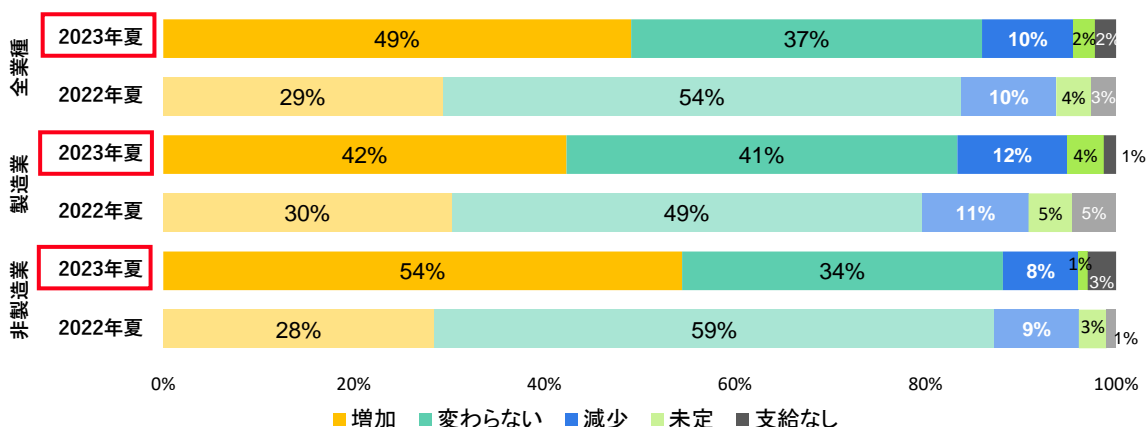
業 種	1人当たり 平均 支給額 (千円)	対前年比		1人当たり 支給月数 (ヵ月)	対前年比 増減率 (%)	平均 支給年齢 (才)
		増減率 (%)	差額 (千円)			
全業種	566	+1.98	+11	2.01	+4.69	41.7
製造業	543	+3.82	+20	2.06	+0.98	41.4
基礎素材型	602	+11.69	+63	2.28	+10.14	40.6
加工組立型	575	△ 4.01	△ 24	2.13	△ 8.19	41.3
生活関連型	258	+3.20	+8	1.18	△ 0.84	43.7
非製造業	583	△ 0.17	△ 1	1.96	+9.50	42.0
建設業	991	△ 3.41	△ 35	2.84	+4.41	40.4
卸売・小売業	435	+6.36	+26	1.77	+7.93	42.9
運輸業	365	+46.59	+116	1.51	+19.84	39.9
サービス業等	471	+4.67	+21	1.97	+7.07	43.9

2. 従業員1人当たり平均支給額の増減状況

支給額を「増加」とした企業の割合は、全業種で49%と前年比20ポイント上昇した。一方、「減少」とした企業の割合は10%で横ばい、また「変わらない」の企業の割合は37%と前年比17ポイント低下となった。

業種別にみると、製造業では、「増加」とした企業の割合は42%と前年比12ポイント上昇したが、「減少」とした企業の割合は12%と前年比1ポイントの微増となった。非製造業では、「増加」とした企業の割合は54%と前年比26ポイントの大幅上昇となった。一方、「減少」とした企業の割合は8%と前年比1ポイント低下した。

1人当たり支給額の前年同季との比較



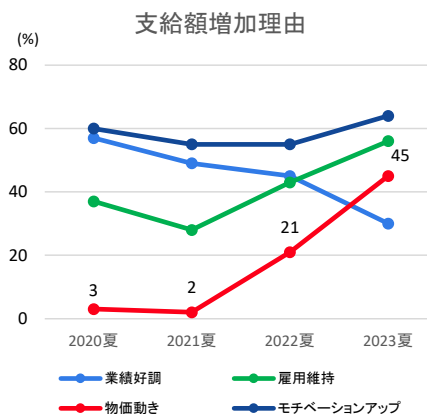
支給額を「増加」と回答した理由（複数回答）をみると、「(従業員の)モチベーションアップ」を挙げた企業が64%で最も多く、次いで「雇用維持」が56%、「物価の動き」が45%と続いた。

「増加」と回答した理由(複数回)

業種	業績好調	景気動向	組合要求	同業他社	雇用維持	物価動き	モチベーションアップ	その他
全業種	30%	13%	14%	7%	56%	45%	64%	6%
製造業	21%	12%	15%	0%	48%	52%	61%	3%
非製造業	35%	13%	13%	11%	60%	42%	65%	7%

2020年夏~2023年夏の支給額増加理由（上位4項目）の動向推移をみてみると、「物価の動き」は2021年の2%から2022年は21%と伸び、今期はさらに増加し45%となった。

「業績好調」を理由に挙げる企業は、57%から30%と半減し、「雇用維持」と「物価の動き」が逆転している。物価高による従業員の負担軽減や人手不足への対応に迫られての増額となっていることが見受けられる。



一方、支給額を「減少」と回答した理由（複数回答）に関しては、原材料費高騰での収益悪化など先行きに不透明感があり、「業績不調」を挙げた企業が76%と最も多い。また、「景気動向」が製造業で44%と前期比24ポイント増加している。

「減少」と回答した理由（複数回答）

業種	業績不調	景気動向	従業員年齢 構成変化	合理化による 人件費圧縮	物価動き	その他
全業種	76%	29%	0%	6%	18%	18%
製造業	78%	44%	0%	11%	22%	11%
非製造業	75%	13%	0%	0%	13%	25%

3. 調査概要

- ①調査時期：2023年6月20日～7月11日
 ②調査方法：郵送、Webによるアンケート方式
 ③調査対象：県内に本社または主工場をもつ民間企業280社
 ④有効回答率：63.9%（有効回答企業数：179社）

業種	回答社数	構成比	
全業種	179	100.0%	
製造業	78	43.6%	製造業
基礎素材型	25	14.0%	基礎素材型 木材・木製品製造業(家具を除く)、パルプ・紙・紙加工品製造業、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業
加工組立型	29	16.2%	加工組立型 はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業
生活関連型	24	13.4%	生活関連型 食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、家具・装備品製造業、印刷・同関連業、なめし革・同製品・毛皮製造業、その他製造業
非製造業	101	56.4%	非製造業
建設業	15	8.4%	建設業 総合工事業、職別工事業、設備工事業
卸売・小売業	30	16.8%	卸売・小売業 飲食料品、一般商品、繊維・衣料品等、建築資材、金属材料、機械器具等の卸売・小売り
運輸業	13	7.3%	運輸業 陸運、海運、空運、倉庫業、荷役業ほか
サービス業等	43	24.0%	サービス業等 情報通信業、不動産業・物品賃貸業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉、機械整備ほか

※ 構成比は小数点以下第1位を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

以上